

	号外	定価 1部2円	No.2537 2019年 10月30日	早期賃金改定、通勤手当等改善、長時間労働是正などの職場改善のため確定闘争に結集を！
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合		

2019確定闘争⑤-朝

地公共闘人事課長交渉

10.31 賃金確定交渉で前進回答を！

賃金改定 12月議会提案・年内差額支給実現を 諸手当改善 距離区分新設の実現・継続課題の前進回答を

県地方公務員共闘会議（議長：佐藤淳一 岩教組委員長）は、給与改定の早期実施、高齢層職員の勤務意欲確保策、通勤手当の距離区分新設をはじめとした自己負担解消のための諸手当改善等に向け、10月31日に佐藤人事課総括課長と2度目の交渉を行う。これまでの主な交渉経過・課題は次のとおり。要求実現に向け課題を共有し、前進回答を求めよう。



◎ 賃金改定の年内実施

当局は、賃金改定は国の給与法改定の動向を踏まえ検討するとしている。既に、政府は今臨時国会に給与法改正案を提案しており、臨時国会での成立をはかるとしている。今回は若年層を中心とした改定勧告だが、賃金改定の早期実現は切実な課題。12月議会での条例提案・年内差額支給を強く求める。

◎ 高齢層職員の勤務意欲確保策

今県人勧では、中高齢層職員の給与改定は見送りとなっているほか、一時金は据え置き。今年4月から給与制度の総合的見直しの現給保障が終了し、賃下げに陥った方も。当局は給与制度の総合的見直しの現給保障対象者にも留意して勤勉手当等の運用上の工夫等を継続するとしているが、実感が持てない。一層の対策を求めていく。

◎ 通勤手当等 交通用具利用の距離区分新設の実現・その他の手当も改善姿勢を

今県人勧では、通勤手当の距離区分新設の勧告（90kmまで・49,300円上限。2020年1月施行）が行われており、実現には12月議会提案が不可欠。当局は「人勧を最大限尊重」としており、確実に提案させることと、継続課題の手当（高速道路利用・パーク&ライド、住居手当等）も改善に向けた姿勢を引き出す必要がある。

【賃金改定】

◎ 年内差額支給の実現を

10月21日第1回人事課長交渉時では「国給与法が臨時国会に提出されたところ。年内の条例改正と差額支給は国の給与法改正の動向も注視」とした。過去2年では国給与法が閣議決定された段階をもって12月議会提案を表明した経緯を踏まえれば、12月議会での提案・年内差額支給は当然。今回の県人勸は若年層中心の改定だが、影響額の試算額は上表（一時金への跳ね返し分を含む）のとおり。12月議会での条例提案・差額支給を強く求めていく。

号給	年影響額
行1-5（高卒初任給）	32,900円
行1-25（大卒初任給）	24,675円
行2-25（大卒30歳モデル）	9,870円

【諸手当改善】 ◎ 勧告の距離区分新設は12月議会提案・1月施行の実現を！ ◎ その他手当も実態踏まえた改善姿勢を示すべき！

県人勸では、交通用具利用に係る距離区分新設の勧告が実現した。2020年1月施行を勧告していることから、12月議会での条例提案が不可欠だ。継続課題となった高速道路利用の通勤手当改善（現行：通勤割引の1/2支給）は、秋田が全額支給に近い制度を導入

項目	数値
65 km以上の交通用具利用通勤者	218人
高速道路利用者数	171人
55千円以上家賃負担している職員	2,428人 (約54%)

していること、パーク&ライドは今回兵庫が加わり14県で導入されており、当県も相当職員が駐車場料金の自己負担を強いられていることから、早期実現に向け当局に必要性を認識させる必要がある。

住居手当は、国追従の改悪を阻止できたが、沿岸部を含めた家賃高騰の実態を踏まえた改善も見送られた状況に。県人事委員会調査でも、最高支給限度額（27,000円）の算定上の目安の月額55,000円を超えて家賃負担している割合が5割を超えており、改善に向けた積極姿勢を引き出す必要がある。

11.1 県職労人事課長交渉で職場改善を！

県職労は11月1日、職場課題改善に向け2度目の交渉を行う。主要課題は次のとおり。

◎ 早期の欠員解消・人員確保を

当局は9月1日現在の欠員数が69人に上るとしつつも、欠員解消の見通しを明確にすることは困難とし、来年度の採用規模を含めて見通しを示していない。早急に具体的な人員確保策とともに、今年度始期とする定数等管理計画で示した育休代替職員の確保状況と見通しを求める。併せて、専門職種にあっては処遇改善を含めた対策を求めていく。

◎ 超勤課題（超勤予算確保を含む）・職場環境の改善を

今年から超勤上限の設定や客観的勤務時間把握が導入されたが、具体的な改善とは程遠い。客観的な勤務時間把握で得られた勤務時間をもとに、要員確保などの職場環境改善につなげる必要がある。具体的対策を求める。加えて、台風19号災害からの復旧対応もあいまって、超勤予算確保が喫緊の課題。12月補正での超勤予算確保と各公所への円滑な配分を求める。

◎ 居住地確保／会計年度任用職員課題の前進を

来年度定期人事異動を見据えた職員公舎の確保とともに、2020年4月施行の会計年度任用職員制度に係る継続交渉事項（専門職種の賃金水準確保、任用数の見通しなど）も前進回答を求めていく。